

東京海上・米国政策関連株式ファンド  
(為替ヘッジなし)  
＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年3月10日から2027年7月22日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書 (全体版)

第24期 (決算日 2023年4月24日)  
第25期 (決算日 2023年7月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞」は、このたび、第25期の決算を行いましたので、第24期～第25期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口  
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016  
受付時間：営業日の9時～17時  
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率		
	円		円		%	百万円
16期(2021年4月22日)	10,478		1,000	8.8	96.3	1,452
17期(2021年7月26日)	10,767		0	2.8	99.1	1,532
18期(2021年10月22日)	11,180		500	8.5	96.3	1,491
19期(2022年1月24日)	9,931		0	△11.2	98.0	1,144
20期(2022年4月22日)	10,731		0	8.1	97.5	1,182
21期(2022年7月22日)	10,622		0	△1.0	94.9	1,065
22期(2022年10月24日)	10,357		0	△2.5	96.7	893
23期(2023年1月23日)	9,836		0	△5.0	98.1	747
24期(2023年4月24日)	9,917		0	0.8	96.2	713
25期(2023年7月24日)	11,004		500	16.0	96.2	727

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
			騰 落	率	
第24期	(期 首) 2023年1月23日	円 9,836		% —	% 98.1
	1 月 末	10,137		3.1	97.8
	2 月 末	10,561		7.4	97.2
	3 月 末	9,978		1.4	96.0
	(期 末) 2023年4月24日	9,917		0.8	96.2
第25期	(期 首) 2023年4月24日	9,917		—	96.2
	4 月 末	9,832		△0.9	96.2
	5 月 末	10,557		6.5	95.6
	6 月 末	11,493		15.9	97.3
	(期 末) 2023年7月24日	11,504		16.0	96.2

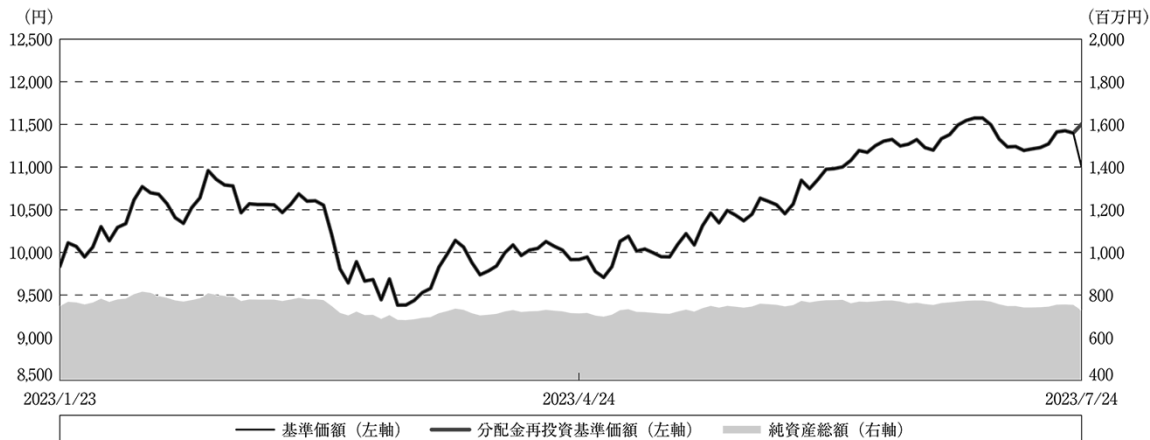
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2023年1月24日～2023年7月24日)

## ■作成期間中の基準価額等の推移



第24期首：9,836円

第25期末：11,004円(既払分配金(税込み):500円)

騰落率：17.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年1月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)や米国財務省による破綻した米国地方銀行への迅速な救済措置
- ・インフレーションアウトの兆しや堅調な経済指標から景気の底堅さが見られたこと
- ・円安米ドル高が進行したこと

## マイナス要因

- ・米国地方銀行の経営破綻

## ■投資環境

### 【米国株式市場】

当作成期の米国株式市場は上昇しました。

作成期前半は、米国の地方銀行が経営破綻したことで、金融システム全体に信用不安が広がることへの懸念が高まりましたが、FRBや米国財務省などが迅速に救済措置を発表したことで、金融システムへの不安が和らぎ、米国株式市場はおおむね横ばいで推移しました。

作成期後半は、米国で2023年5月の平均時給およびCPI（消費者物価指数）の伸び率が鈍化し、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことや、同月の小売売上高が事前予想を上回り、景気後退への懸念が和らいだことから、米国株式市場は上昇しました。

### 【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは、FRBの金融政策に伴う米国債利回りの上昇などを背景に円安米ドル高となりました。

## ■ポートフォリオについて

### ＜東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

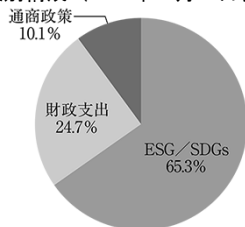
当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、17.0%上昇しました。

### ＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資を行いました。バイデン米政権はESGやSDGs関連のルール整備、産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから、「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。「規制緩和」については過度な米国銀行規制が緩和方向に動いている現状のトレンドが規制強化に転じるとは想定していないものの、バイデン米政権の政策方針は規制緩和に向かっていないことから、配分をゼロとしました。「財政支出」については、バイデン米政権下での実現が期待されるインフラ投資関連銘柄の保有を継続しました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄の保有を継続しました。

以上の運用の結果、保有株式の上昇や円安の進行がプラスに寄与し、基準価額は18.1%上昇しました。

### 【政策別構成（2023年7月24日現在）】



(注) フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の情報を基に作成しています。

(注) 政策別に恩恵を受けると委託会社が判断する銘柄の構成です。

(注) 基準日時点の政策を大きく分類すると「ESG/SDGs」「規制緩和」「財政支出」「通商政策」となります。

(注) 政策別構成の比率は株式時価総額に占める割合です。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

## ■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期	第25期
	2023年1月24日～ 2023年4月24日	2023年4月25日～ 2023年7月24日
当期分配金	—	500
(対基準価額比率)	—%	4.346%
当期の収益	—	204
当期の収益以外	—	295
翌期繰越分配対象額	1,130	1,003

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### ＜東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

### ＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

今後の米国株式市場は、インフレ率が徐々に低下して、過度な利上げに対する不透明感の後退がプラス要因となることが見込まれるものの、景気後退懸念が残るなか業績見通しに対する警戒感の高まりがマイナス要因となり、当面の間はボラティリティ(変動性)の高い展開を予想しています。

しかし、2024年にかけて景気は緩やかに回復し、企業業績も増益基調を維持すると考えており、加えてインフレ率が低下基調となることで、FRBによる利下げ期待が徐々に高まり、米国株式市場は上昇していく展開を予想しています。

以上のような環境下、足元で着目している4つの政策(ESG/SDGs、規制緩和、財政支出、通商政策)のなかでも、「ESG/SDGs」を最も重視しており、組入比率は高めにしています。当テーマはバイデン米政権によるESG/SDGsを重視する政策の恩恵を受けることが見込まれます。引き続き米国の政策の追い風を受ける投資テーマを選定し、その投資テーマの中で恩恵を受けると判断する銘柄に投資する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月24日～2023年 7 月24日)

項 目	第24期～第25期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 102	% 0.974	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 51)	(0.494)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 49)	(0.466)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.116	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
( 株 式 )	( 12)	(0.116)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
( 株 式 )	( 0)	(0.001)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.041	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 4)	(0.036)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	118	1.132	
作成期間の平均基準価額は、10,426円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

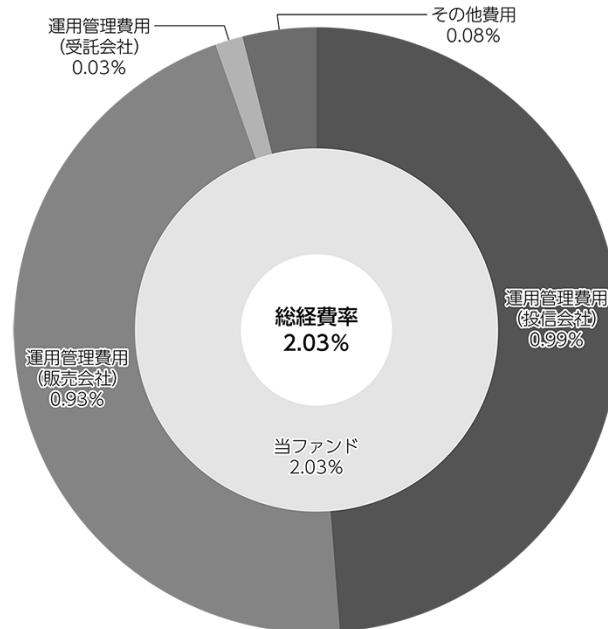
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年 1月24日～2023年 7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第24期～第25期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	千口 1,032	千円 1,789	千口 83,075	千円 147,983

○株式売買比率

(2023年 1月24日～2023年 7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第24期～第25期
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	793,574千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	725,335千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 1月24日～2023年 7月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年 7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第23期末	第25期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	千口 466,495	千口 384,452	千円 727,652

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。



## ○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	第25期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	727,652	95.2
コール・ローン等、その他	36,819	4.8
投資信託財産総額	764,471	100.0

(注) 東京海上・米国政策関連株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(705,742千円)の投資信託財産総額(764,460千円)に対する比率は92.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝141.83円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第24期末	第25期末
	2023年4月24日現在	2023年7月24日現在
	円	円
(A) 資産	719,062,914	764,471,794
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド(評価額)	713,761,920	727,652,512
未収入金	5,300,994	36,819,282
(B) 負債	5,300,994	36,819,282
未払収益分配金	—	33,064,506
未払解約金	1,639,317	102,411
未払信託報酬	3,641,209	3,631,939
その他未払費用	20,468	20,426
(C) 純資産総額(A－B)	713,761,920	727,652,512
元本	719,728,314	661,290,120
次期繰越損益金	△ 5,966,394	66,362,392
(D) 受益権総口数	719,728,314口	661,290,120口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,917円	11,004円

(注) 当ファンドの第24期首元本額は759,868,010円、第24～25期中追加設定元本額は1,691,462円、第24～25期中一部解約元本額は100,269,352円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況

項 目	第24期	第25期
	2023年 1 月 24 日～ 2023年 4 月 24 日	2023年 4 月 25 日～ 2023年 7 月 24 日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	9,464,838	108,470,544
売買益	11,893,465	114,945,480
売買損	△ 2,428,627	△ 6,474,936
(B) 信託報酬等	△ 3,661,677	△ 3,652,365
(C) 当期損益金 (A + B)	5,803,161	104,818,179
(D) 前期繰越損益金	△33,752,754	△ 25,641,336
(E) 追加信託差損益金	21,983,199	20,250,055
(配当等相当額)	( 17,560,267)	( 16,223,861)
(売買損益相当額)	( 4,422,932)	( 4,026,194)
(F) 計 (C + D + E)	△ 5,966,394	99,426,898
(G) 収益分配金	0	△ 33,064,506
次期繰越損益金 (F + G)	△ 5,966,394	66,362,392
追加信託差損益金	21,983,199	3,056,511
(配当等相当額)	( 17,560,853)	( 2,999,745)
(売買損益相当額)	( 4,422,346)	( 56,766)
分配準備積立金	63,830,144	63,305,881
繰越損益金	△91,779,737	—

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第24期	第25期
	2023年 1 月 24 日～ 2023年 4 月 24 日	2023年 4 月 25 日～ 2023年 7 月 24 日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,235,710円	2,887,609円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	17,730,581円
c. 信託約款に規定する収益調整金	17,560,853円	20,250,055円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	62,594,434円	58,558,653円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	81,390,997円	99,426,898円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,130円	1,503円
g. 分配金	0円	33,064,506円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	500円

## ○分配金のお知らせ

	第24期	第25期
1万口当たり分配金(税込み)	0円	500円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・米国政策関連株式マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2023年7月24日）

（計算期間 2022年7月23日～2023年7月24日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
3期(2019年7月22日)	10,409	△	9.3		97.7	2,102
4期(2020年7月22日)	10,824		4.0		97.9	1,598
5期(2021年7月26日)	16,300		50.6		99.1	1,642
6期(2022年7月22日)	17,122		5.0		94.9	1,065
7期(2023年7月24日)	18,927		10.5		96.2	727

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2022年7月22日	17,122		—		94.9
7月末	16,827	△	1.7		96.1
8月末	17,020	△	0.6		97.0
9月末	16,545	△	3.4		94.5
10月末	17,640		3.0		97.6
11月末	16,694	△	2.5		97.8
12月末	15,485	△	9.6		96.7
2023年1月末	16,519	△	3.5		97.7
2月末	17,236		0.7		97.0
3月末	16,314	△	4.7		95.6
4月末	16,099	△	6.0		96.2
5月末	17,315		1.1		95.4
6月末	18,877		10.2		96.9
(期 末)					
2023年7月24日	18,927		10.5		96.2

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2022年7月23日～2023年7月24日)

### ■期中の基準価額等の推移

期首：17,122円  
 期末：18,927円  
 騰落率：10.5%

### ◇基準価額の主な変動要因

#### プラス要因

- ・米国CPI（消費者物価指数）や米国平均時給の経済指標からインフレピークアウトの兆しが見られたこと
- ・米国小売売上高から景気の底堅さが見られる場面があったこと
- ・円安米ドル高が進行したこと

#### マイナス要因

- ・ジャクソンホール会議でのパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言から利上げ継続への懸念が高まったこと

### ■投資環境

#### 【米国株式市場】

当期の米国株式市場は上昇しました。

前半は、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言を受け、FRBによる利上げ継続への懸念が高まりましたが、その後、2022年10月の米国CPIが事前予想を下回ったことで、利上げ継続への懸念が後退し、米国株式市場はおおむね横ばいで推移しました。

後半は、米国で2023年5月の平均時給およびCPIの伸び率が鈍化し、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことや、同月の小売売上高が事前予想を上回り、景気後退への懸念が和らいだことから、米国株式市場は上昇しました。

#### 【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは、FRBの金融政策に伴う米国債利回りの上昇などを背景に円安米ドル高となりました。

### ■ポートフォリオについて

「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資を行いました。バイデン米政権はESGやSDGs関連のルール整備、産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから、「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。「規制緩和」については過度な米国銀行規制が緩和方向に動いている現状のトレンドが規制強化に転じるとは想定していないものの、バイデン米政権の政策方針は規制緩和に向かっていないことから、配分をゼロとしました。「財政支出」については、バイデン米政権下での実現が期待されるインフラ投資関連銘柄の保有を継続しました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄の保有を継続しました。

以上の運用の結果、保有株式の上昇や円安の進行がプラスに寄与し、基準価額は10.5%上昇しました。

## ○今後の運用方針

今後の米国株式市場は、インフレ率が徐々に低下して、過度な利上げに対する不透明感の後退がプラス要因となることが見込まれるものの、景気後退懸念が残るなか業績見通しに対する警戒感の高まりがマイナス要因となり、当面の間はボラティリティ（変動性）の高い展開を予想しています。

しかし、2024年にかけて景気は緩やかに回復し、企業業績も増益基調を維持すると考えており、加えてインフレ率が低下



基調となることで、FRBによる利下げ期待が徐々に高まり、米国株式市場は上昇していく展開を予想しています。

以上のような環境下、足元で着目している4つの政策（ESG/SDGs、規制緩和、財政支出、通商政策）のなかでも、「ESG/SDGs」を最も重視しており、組入比率は高めにしています。当テーマはバイデン米政権によるESG/SDGsを重視する政策の恩恵を受けることが見込まれます。引き続き米国の政策の追い風を受ける投資テーマを選定し、その投資テーマの中で恩恵を受けると判断する銘柄に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月23日～2023年 7 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	47 (47)	0.277 (0.277)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 ( 0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) ( 0)	0.077 (0.076) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	60	0.357	
期中の平均基準価額は、16,880円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 7 月23日～2023年 7 月24日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4,561 ( 2)	千米ドル 6,284 ( ー)	百株 6,184	千米ドル 8,964

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2022年7月23日～2023年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,118,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	800,539千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.64

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年7月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千米ドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
AES CORPORATION	63	53	119	16,905	公益事業
ADOBE INC	—	1	52	7,378	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	—	4	44	6,294	半導体・半導体製造装置
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	—	170	140	19,963	公益事業
AMARIN CORPORATION PLC-ADR	723	829	92	13,168	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	—	5	65	9,218	一般消費財・サービス流通・小売り
ARRAY TECHNOLOGIES INC	—	47	90	12,765	資本財
BRC INC-A	95	243	119	16,956	食品・飲料・タバコ
BATH & BODY WORKS INC	—	37	131	18,713	一般消費財・サービス流通・小売り
BAUSCH HEALTH COS INC	79	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CANO HEALTH INC	250	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COMMVAULT SYSTEMS INC	30	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION ENERGY	27	14	135	19,181	公益事業
CYXTERA TECHNOLOGIES INC	197	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DOMINION ENERGY INC	—	22	118	16,780	公益事業
DOORDASH INC - A	10	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
EDISON INTERNATIONAL	—	17	123	17,456	公益事業
EHEALTH INC	110	—	—	—	保険
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	63	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENOVIX CORP	149	—	—	—	資本財
EVOLENT HEALTH INC - A	71	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	28	—	—	—	公益事業

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
META PLATFORMS INC-A		4	2	58	8,346	メディア・娯楽	
FRESHPET INC		—	21	137	19,449	食品・飲料・タバコ	
GCP APPLIED TECHNOLOGIES		68	—	—	—	素材	
GENERAL ELECTRIC CO		—	12	132	18,777	資本財	
GODADDY INC - CLASS A		24	18	136	19,312	ソフトウェア・サービス	
GREEN DOT CORP-CLASS A		48	—	—	—	金融サービス	
HERC HOLDINGS INC		13	—	—	—	資本財	
HOWARD HUGHES CORP/THE		20	19	160	22,703	不動産管理・開発	
INSIGHT ENTERPRISES INC		17	10	147	20,935	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INNOVIVA INC		122	108	140	19,866	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES		13	—	—	—	素材	
IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC		178	114	121	17,187	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LIVEPERSON INC		84	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MASTEC INC		19	12	137	19,519	資本財	
PEDIATRIX MEDICAL GROUP INC		87	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MERCURY SYSTEMS INC		30	39	141	20,078	資本財	
MICROSOFT CORP		2	1	34	4,875	ソフトウェア・サービス	
MODERNA INC		4	4	50	7,172	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NETFLIX INC		3	1	42	6,063	メディア・娯楽	
NEW RELIC INC		29	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NEW YORK TIMES CO-A		—	38	154	21,924	メディア・娯楽	
NEXTERA ENERGY INC		18	16	121	17,223	公益事業	
NVIDIA CORP		—	1	44	6,284	半導体・半導体製造装置	
P G & E CORP		107	66	118	16,811	公益事業	
PAPA JOHN'S INTL INC		17	—	—	—	消費者サービス	
PLUG POWER INC		91	—	—	—	資本財	
QUANTA SERVICES INC		11	6	120	17,146	資本財	
QUOTIENT TECHNOLOGY INC		334	—	—	—	メディア・娯楽	
UPBOUND GROUP INC		—	46	153	21,725	一般消費財・サービス流通・小売り	
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL		28	18	139	19,828	消費者サービス	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A		21	—	—	—	自動車・自動車部品	
SENTINELONE INC -CLASS A		37	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SNOWFLAKE INC-CLASS A		5	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BLOCK INC		7	7	53	7,557	金融サービス	
SUNOPTA INC		225	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
TESLA INC		1	2	52	7,375	自動車・自動車部品	
TREEHOUSE FOODS INC		37	29	150	21,400	食品・飲料・タバコ	
US FOODS HOLDING CORP		43	33	145	20,617	生活必需品流通・小売り	
VENTYX BIOSCIENCES INC		90	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VERTIV HOLDINGS CO		—	83	213	30,230	資本財	
VISA INC-CLASS A SHARES		3	—	—	—	金融サービス	
WENDY'S CO/THE		76	61	131	18,704	消費者サービス	
INVESCO LTD		85	71	126	17,964	金融サービス	
ALKERMES PLC		73	43	137	19,467	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WIX COM LTD		—	14	117	16,603	ソフトウェア・サービス	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS		17	23	137	19,445	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
JANUS HENDERSON GROUP PLC		45	50	145	20,565	金融サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,031	2,410	4,935	699,951		
	銘 柄 数 < 比 率 >	54	43	—	<96.2%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	699,951	91.6
コール・ローン等、その他	64,509	8.4
投資信託財産総額	764,460	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（705,742千円）の投資信託財産総額（764,460千円）に対する比率は92.3%です。  
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝141.83円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	764,460,947
コール・ローン等	64,284,253
株式(評価額)	699,951,048
未収配当金	225,646
(B) 負債	36,819,420
未払解約金	36,819,282
未払利息	138
(C) 純資産総額(A－B)	727,641,527
元本	384,452,112
次期繰越損益金	343,189,415
(D) 受益権総口数	384,452,112口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,927円

(注) 当親ファンドの期首元本額は622,520,246円、期中追加設定元本額は7,510,712円、期中一部解約元本額は245,578,846円です。  
<元本の内訳>  
東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし） 384,452,112円  
(注) 上記表中の次期繰越損益金△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。  
(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,748,983
受取配当金	8,036,588
受取利息	191,028
その他収益金	3,531,676
支払利息	△ 10,309
(B) 有価証券売買損益	61,324,056
売買益	251,732,725
売買損	△190,408,669
(C) 保管費用等	△ 640,583
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	72,432,456
(E) 前期繰越損益金	443,356,252
(F) 追加信託差損益金	5,227,725
(G) 解約差損益金	△177,827,018
(H) 計(D＋E＋F＋G)	343,189,415
次期繰越損益金(H)	343,189,415

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。  
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。